

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	26,000,000株	26年3月期	26,000,000株
27年3月期	1,106,266株	26年3月期	1,106,266株
27年3月期	24,893,734株	26年3月期	24,893,734株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,241	22.6	2,688	7.7	2,414	44.7	2,150	△7.3
26年3月期	29,558	△7.1	2,497	—	1,668	—	2,319	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	86	40	—	—
26年3月期	93	18	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期	51,145	—	15,303	29.9	—	—	614	74
26年3月期	52,873	—	13,232	25.0	—	—	531	56

(参考) 自己資本 27年3月期 15,303百万円 26年3月期 13,232百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	41,000	13.1	2,500	3.5	2,400	11.6	96	41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(税効果会計関係)	18
(賃貸等不動産関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の持ち直しに遅れが生じた一方で、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安、株高、低金利を背景に、大企業を中心とした企業収益の改善が見られました。

当社の主力市場である首都圏マンション市場におきましては、建築費が未だ緩やかに上昇していることから、販売価格は強含みで推移しております。契約率は、消費税増税による駆け込み需要の反動から一時期落ち込みましたが、住宅取得に対する税制優遇や低金利の住宅ローン、販売価格の先高観から改善してきております。

このような環境下、当社グループにおきましては本業であるマンション販売において、期末に予定していた1物件(92戸)の引渡しが翌期になったことにより、売上高は計画を下回りましたが、契約高については消費者のニーズを捉えた物件の供給により計画を達成いたしました。また、従来からの課題であったオフィスビル及びオフィスビル用地の売却によりバランスシートの改善を果たすことができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高422億54百万円(前期比22.2%増)、営業利益32億85百万円(前期比4.1%増)、経常利益27億23百万円(前期比31.0%増)、当期純利益21億93百万円(前期比11.8%減)となりました。

(連結)

区分	当期実績(百万円)	前期実績(百万円)	増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売上高	42,254	34,573	7,681	22.2
営業利益	3,285	3,154	130	4.1
経常利益	2,723	2,079	644	31.0
当期純利益	2,193	2,486	△293	△11.8

(単体)

区分	当期実績(百万円)	前期実績(百万円)	増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売上高	36,241	29,558	6,682	22.6
営業利益	2,688	2,497	191	7.7
経常利益	2,414	1,668	746	44.7
当期純利益	2,150	2,319	△168	△7.3

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上を記載しております。

◆不動産販売事業（マンション等の開発分譲）

不動産販売事業におきましては、マンション販売において引渡しの遅れにより売上戸数が減少したものの、オフィスビル及びオフィスビル用地の売却が大きく寄与したことから、売上高は365億22百万円（前期比28.0%増）、セグメント利益は30億35百万円（前期比24.0%増）となりました。

仕入につきましては、土地価格の上昇や競合等の厳しい環境下ではありましたが、400億円の計画対比95%の実績を確保することができました。また契約につきましても好調に推移し、翌期の不動産売上計画に対して期末時点で87%の進捗となっております。

売上の状況、契約実績及び契約残高は次のとおりです。

区分		当期実績	構成比
中高層住宅	戸数（戸）	535	51.3%
	売上高（百万円）	18,736	
オフィスビル	棟数（棟）	2	32.1%
	売上高（百万円）	11,727	
土地・建物	戸数（戸）	—	15.9%
	売上高（百万円）	5,809	
手数料等	売上高（百万円）	249	0.7%
計	戸数（戸）	535	100.0%
	棟数（棟）	2	
	売上高（百万円）	36,522	

区分	平成26年3月期						平成27年3月期			
	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
中高層住宅	戸 78	2,655	戸 1,033	35,051	戸 413	14,296	戸 1,115	44,880	戸 993	40,454
オフィスビル	棟 —	—	棟 —	—	棟 —	—	棟 2	11,700	棟 —	—
土地・建物	戸 — ㎡ —	—	戸 — ㎡ 1,906.24	4,801	戸 — ㎡ —	—	戸 — ㎡ 3,969.32	6,700	戸 — ㎡ 1,194.29	900
計	戸 78 棟 — ㎡ —	2,655	戸 1,033 棟 — ㎡ 1,906.24	39,852	戸 413 棟 — ㎡ —	14,296	戸 1,115 棟 2 ㎡ 3,969.32	63,280	戸 993 棟 — ㎡ 1,194.29	41,354

(注) 1. 土地・建物の数量㎡は、土地の実測面積を記載しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

<当期における主要な売上計上物件>

- ◇クリオ新小岩ウエストテラス、イーストテラス 東京都葛飾区
- ◇クリオ入谷 東京都台東区
- ◇クリオ新横浜ザ・ウエスト、ザ・イースト 神奈川県横浜市
- ◇クリオ溝の口 神奈川県川崎市
- ◇クリオ茅ヶ崎中海岸 神奈川県茅ヶ崎市

◆不動産賃貸事業（不動産賃貸及び付随業務）

不動産賃貸事業におきましては、主要なオフィスビル3棟を売却したことから賃貸収入が減少し、売上高は10億69百万円（前期比35.3%減）、セグメント利益は3億35百万円（前期比54.1%減）となりました。

◆不動産管理事業（マンション等の総合管理サービス）

不動産管理事業におきましては、管理受託業務に加えて、大規模修繕などの工事関連業務の強化を図り、売上高は41億92百万円（前期比3.0%増）となりましたが、人件費等の要因によりセグメント利益は5億72百万円（前期比4.8%減）となりました。

◆その他事業

その他事業におきましては、住設企画販売事業を主体に、売上高は4億70百万円（前期比45.8%増）、セグメント利益は85百万円（前期比142.7%増）となりました。

②今後の見通し

今後の景気につきましては、円安・株高の傾向が続くことを背景として、緩やかな回復基調が継続すると見られることに加え、消費税増税時期の延期や企業の賃上げにより消費マインドが改善するものと考えられます。

当社が事業展開する不動産業界におきましては、首都圏の分譲マンションの供給戸数は前年と同程度となることが予想されております。このような環境下、不動産価格は引き続き上昇傾向にあるものの、低金利等を背景とした住宅購入需要は堅調に推移することが期待されます。

当社グループでは、従来より事業展開しておりました首都圏と札幌に加え福岡支店を開設し、コア事業である不動産販売事業の強化に取り組んでおります。こうした方針を受け、翌期につきましては、用地仕入450億円、供給450億円、契約450億円、引渡し1,000戸・売上410億円（いずれも販売価格ベース）の計画達成を図ってまいります。

またグループ会社で取り組みを始めた買取再販事業をさらに強化するとともに、管理業務、仲介業務等の基幹業務を着実に推進してまいります。

この結果、翌期の業績見通しは下記のとおりです。

(連結)

区分	翌期予想（百万円）	当期実績（百万円）	増減	
			金額（百万円）	増減率（%）
売上高	47,400	42,254	5,145	12.2
営業利益	3,300	3,285	14	0.5
経常利益	2,800	2,723	76	2.8
当期純利益	2,500	2,193	306	14.0

(単体)

区分	翌期予想（百万円）	当期実績（百万円）	増減	
			金額（百万円）	増減率（%）
売上高	41,000	36,241	4,758	13.1
営業利益	2,700	2,688	11	0.4
経常利益	2,500	2,414	85	3.5
当期純利益	2,400	2,150	249	11.6

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況
(連結)

	当期実績 (百万円)	前期実績 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	55,218	57,015	△1,797
総負債	38,380	42,233	△3,853
うち有利子負債	19,492	33,450	△13,957
純資産	16,837	14,782	2,055
自己資本比率 (%)	30.5	25.9	4.6
D/Eレシオ (倍)	1.2	2.3	△1.1

- ◆当連結会計年度末における総資産は552億18百万円となり、前連結会計年度末比17億97百万円減少いたしました。主な要因は、仕入の進捗等によりたな卸資産は12億61百万円の増加となった一方で、現金及び預金が7億1百万円、固定資産が21億81百万円減少したことによるものであります。
- ◆総負債は、前連結会計年度末比38億53百万円減少いたしました。これは分譲プロジェクトの終結による支払手形及び買掛金の増加64億73百万円や、契約の進捗等による手付金及び引渡しを控えたお客様からのご入金による前受金の増加22億25百万円の一方で、オフィスビルやオフィスビル用地の売却により借入金が139億55百万円と大きく減少したことによるものであります。
- ◆純資産は、当期純利益21億93百万円の計上や配当金支払い1億24百万円により、前連結会計年度末比20億55百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は4.6ポイント改善し30.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は86億64百万円となり、前連結会計年度末比6億19百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益24億65百万円を計上したことや仕入債務が64億73百万円増加した一方で、たな卸資産が11億77百万円増加したことにより、115億37百万円の資金の増加（前期は22億23百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億49百万円の資金の増加（前期は6億17百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入25億50百万円及び有形固定資産の取得による支出6億70百万円の差異によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは141億6百万円の資金の減少（前期は73億33百万円の減少）となりました。これは主として、新規分譲プロジェクトにかかる借入金収入が84億88百万円となった一方で、分譲プロジェクトの終了やオフィスビル等売却によって224億43百万円の借入金を返済したことによるものであります。

次期の財政状態の見通し

当社の事業資金調達は銀行借入れが主体となっておりますが、翌期については、用地仕入の継続による資金ニーズの一方で、当期中にオフィスビルなどを売却したことにより借入金が減少したことから、有利子負債残高が減少するため、D/Eレシオは改善し、財務の安定性に資する見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、長期安定配当を通じた株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

当期につきましては、期末配当金として、1株当たり15円とさせていただきます。

なお、翌期の期末配当金につきましても、コア事業における収益確保に努め、1株あたり15円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」といいます。）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済環境の変化について

当社グループは不動産販売事業をコア事業と位置付けており、消費者向け高額商品あるいは投下元本の大きな投資商品という性格上、国内外経済や金融環境の影響を大きく受けます。したがって、景気後退局面や災害発生時には消費者心理の冷え込みからお客様の購入活動が低迷することとなり、これに伴う販売価格の低下や在庫の増加などの影響が発生する可能性があります。

また、不動産取得にかかる税制等が変更された場合にも、お客様の購入意欲に影響を与える可能性があります。当社グループは経済環境の変化に対応するための経営努力を行ってまいりますが、経済環境の変化は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②金融環境の変化について

当社グループの用地仕入れのための資金調達は、銀行借入を基本としております。金融環境の変化もしくは当社業績の変動により、新規資金調達やリファイナンスが困難になった場合、あるいは金利水準が想定を上回った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、住宅ローンを利用するお客様に対する金融機関の融資姿勢が著しく消極的になった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③公的規制等について

当社グループは不動産販売事業を遂行する上で、用地取得、建設、販売という各プロセスにおいて種々の法的規制及び行政指導を受けることになります。当社グループとしては、事前の調査を尽くすことによりプロジェクトの遂行可能性に関する確認を行っていますが、将来において現在予期できない法的規制が設けられることも皆無とは言えません。こうした規制が設けられた場合には、当社グループの事業活動が制約される可能性があるほか、これらの規制を遵守できなかった場合には、予測困難な事業コストの増加が生じる懸念があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現行の法令及び会計基準に則り決算を行い、適切に財務開示を行っておりますが、将来的に会計基準や税制が変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害による影響について

当社グループが建設中あるいは完成引渡し前のマンションが火災や地震、風水害等の災害に遭遇した場合、修復工事に加え、工期の延長を余儀なくされるため、マンションの引渡し時期が変動する等事業計画に大きな差異が生じます。また、大規模な修復工事を余儀なくされる事態の発生は多額の補償を伴うこともあり得ます。増加したコストについては保険により求償することになりますが、最終的にすべての損失を補填できるとは限らず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合他社等の影響について

当社グループは、首都圏、札幌及び福岡に事業エリアを限定し、経営資源を集中した効率的な事業展開を行っておりますが、当該事業エリアにおいて過度な価格競争が生じた場合には、販売活動の長期化及び想定価格での販売が困難となる等の可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥建築費の上昇について

当社グループの不動産販売事業におきましては、建築費は用地費とともに原価の主要項目であります。建築資材の価格や建築工事にかかる人件費が想定を上回って上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦建築工事の遅延等について

当社グループが発注する建設会社等に経営破綻や財務状況の悪化などの事象が発生した場合には、工期の遅延による引渡し時期の変動や追加費用の発生等が懸念されるほか、工事完了後の補修責任が履行されない可能性が高く、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟事件について

当社グループは、マンション建設に当たっては、様々な観点から慎重な検討を行っておりますが、建物の瑕疵、土壌汚染、近隣問題等による訴訟の発生及びこれらに起因する建築計画の変更等が発生する可能性があります。その場合には、直接・間接を問わずコスト増加要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨引渡し時期の集中について

当社グループの不動産販売事業におきましては、お客様への物件引渡しを基準として売上げ計上を行うため、特定時期に引渡しが集中した場合には、事業年度内での業績及び財務状況の変動が大きくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、将来の収益見通しに基づく回収可能性を十分に検討したうえで繰延税金資産を計上しておりますが、将来の収益見通しの変更や税率変更が発生した場合には、繰延税金資産計上額の見直しが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法令違反等について

当社グループでは、宅地建物取引業法等の改正による規制強化の中、法令違反が生じることのないように社内研修等による社員教育に努めておりますが、こうした法令等に対する違反が発生した場合には、社会的な信用失墜や規制当局による業務停止処分等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報について

当社グループでは、マンション等の販売や管理等を行うにあたり、多くの個人情報を保有しております。個人情報の取扱い及び管理については、規程の整備、研修の実施等により周知徹底を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、社会的な信用失墜や損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」につきましては重要な変更はございませんが、「関係会社の状況」に関しましては、外部株主からの株式取得により明和ファイナンス株式会社が平成27年3月20日付で完全子会社となっております。

なお、平成27年4月1日付で、連結子会社である明和地所住宅流通株式会社は、商号を明和リアルエステート株式会社に変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和61年の創業以来、クリオブランドのマンション販売とその関連事業を展開しております。翌年に30年目を迎え、更なる発展を期するため、下記のとおり新たなステートメント及びブランドコンセプトを策定いたしました。創業以来変わることのない住まいづくりに対する姿勢を貫きつつ、新しい住空間の価値創造に邁進し、グループ全体として高い成長性を実現するとともに、収益性を高め企業価値の一層の向上を目指します。

(ステートメント)

「想いをかなえ、時をかなでる。」

(ブランドコンセプト)

Message=『共感』

明和地所グループは、多くの人に選ばれ、住む人の人生に深く関わることで共感が生まれ、人々に愛される企業を目指します。

Vision=『共創』

私たちは、お客様の最良のパートナーとなり、かけがえのない時間と、笑顔が満ちる豊かな暮らしを共創し続けます。

Mission=『信頼』

- ・誠実、そして真摯に、お客様の人生に積極的に関わっていくこと
- ・スペシャリストとしての誇りを持ち、創造と困難の壁に立ち向かい挑戦し続けること
- ・人と住まいと地域の結びつきを深め、安心な社会を創造すること

Value

- ・愛情に満ちた笑顔と心やすらぐかけがえのない時間
- ・理想を超える空間の提供と、豊かなライフスタイルの実現
- ・高い品質と管理で、安全・安心な暮らしが続く住まい
- ・希望の地に住まいを持つ喜びと、永続的な価値

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

第一の優先課題として、コア事業である不動産販売事業における仕入・供給・販売体制をさらに強化し、年間1,000~1,500戸程度の新規供給を継続的に実施するとともに、月間100戸程度の安定した販売を目指してまいります。

第二に、グループ会社間の連携を強化する中で、子会社の基幹業務である管理業務や仲介業務など不動産関連事業の拡大を図り、グループとしての収益力改善に取り組んでまいります。

第三に、ブランディングの推進により、従来掘り起しが不足していたと考えられる潜在顧客層の開拓を図るとともに、不動産をご購入いただいたお客様に対する入居後のサービス提供を強化することで顧客満足度の改善につなげ、そこから派生する様々なニーズをグループ全体として取り込む体制を早期に構築することを目指します。

第四に、札幌及び福岡を重点地域と位置付け、それぞれの地域で安定した不動産販売事業を展開いたします。

こうした施策の推進により、不動産販売事業を手掛ける当社個別の業績のみならず、グループ全体としての業績確保に資するものと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,762	※1 9,060
受取手形及び売掛金	181	192
販売用不動産	※1, ※2 13,250	※1 15,703
仕掛販売用不動産	※1 19,295	※1 18,102
営業貸付金	※1 1,180	※1 1,178
繰延税金資産	848	704
未収還付法人税等	85	85
その他	595	552
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	45,190	45,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,708	8,118
減価償却累計額	△5,819	△5,742
建物及び構築物 (純額)	※1, ※2 2,889	※1 2,375
土地	※1, ※2 7,677	※1 5,906
その他	471	508
減価償却累計額	△372	△404
その他 (純額)	※1, ※2 98	※1 104
有形固定資産合計	10,665	8,386
無形固定資産		
ソフトウェア	29	57
その他	42	41
無形固定資産合計	71	98
投資その他の資産		
投資有価証券	29	29
繰延税金資産	55	30
退職給付に係る資産	201	244
その他	875	927
貸倒引当金	△73	△72
投資その他の資産合計	1,088	1,158
固定資産合計	11,825	9,644
資産合計	57,015	55,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,430	11,904
短期借入金	※1 3,815	※1 1,975
1年内返済予定の長期借入金	※1 21,609	※1 9,572
未払費用	132	140
未払法人税等	62	61
前受金	919	3,145
賞与引当金	150	192
役員賞与引当金	23	68
その他	1,106	3,013
流動負債合計	33,249	30,073
固定負債		
長期借入金	※1 7,946	※1 7,866
役員退職慰労引当金	242	143
退職給付に係る負債	136	137
その他	658	159
固定負債合計	8,983	8,307
負債合計	42,233	38,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	5,395	5,395
利益剰余金	6,847	8,960
自己株式	△1,027	△1,027
株主資本合計	14,753	16,866
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	29	△28
その他の包括利益累計額合計	29	△28
純資産合計	14,782	16,837
負債純資産合計	57,015	55,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,573	42,254
売上原価	※1 25,185	※1 32,689
売上総利益	9,388	9,564
販売費及び一般管理費	6,233	6,279
営業利益	3,154	3,285
営業外収益		
受取利息	1	0
違約金収入	6	24
助成金収入	57	39
貸倒引当金戻入額	19	6
その他	30	101
営業外収益合計	115	171
営業外費用		
支払利息	1,079	521
控除対象外消費税等	96	204
その他	14	7
営業外費用合計	1,190	733
経常利益	2,079	2,723
特別利益		
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 218
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	19	—
減損損失	—	※3 39
特別損失合計	20	258
税金等調整前当期純利益	2,089	2,465
法人税、住民税及び事業税	94	93
法人税等調整額	△491	178
法人税等合計	△397	271
少数株主損益調整前当期純利益	2,486	2,193
当期純利益	2,486	2,193

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,486	2,193
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	△57
その他の包括利益合計	—	△57
包括利益	2,486	2,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,486	2,135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,537	5,395	4,360	△1,027	12,266
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,537	5,395	4,360	△1,027	12,266
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			2,486		2,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,486	—	2,486
当期末残高	3,537	5,395	6,847	△1,027	14,753

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	12,266
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	12,266
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			2,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	2,515
当期末残高	29	29	14,782

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,537	5,395	6,847	△1,027	14,753
会計方針の変更による累積的影響額			44		44
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,537	5,395	6,891	△1,027	14,797
当期変動額					
剰余金の配当			△124		△124
当期純利益			2,193		2,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,068	—	2,068
当期末残高	3,537	5,395	8,960	△1,027	16,866

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29	29	14,782
会計方針の変更による累積的影響額			44
会計方針の変更を反映した当期首残高	29	29	14,826
当期変動額			
剰余金の配当			△124
当期純利益			2,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△57	△57
当期変動額合計	△57	△57	2,011
当期末残高	△28	△28	16,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,089	2,465
減価償却費	361	189
減損損失	-	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△123	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	133	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	△99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	44
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	1,079	521
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	-
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	218
売上債権の増減額 (△は増加)	△86	△3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,097	△1,177
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△169	△24
その他の資産の増減額 (△は増加)	182	13
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△0	△156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,294	6,473
その他の負債の増減額 (△は減少)	355	3,849
未払消費税等の増減額 (△は減少)	302	△233
その他	17	△47
小計	△1,052	12,116
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△1,077	△473
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△95	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,223	11,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	△486
定期預金の払戻による収入	1,106	568
有形固定資産の取得による支出	△8	△670
有形固定資産の売却による収入	0	2,550
無形固定資産の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	35	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	617	1,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△423	△1,839
長期借入れによる収入	9,358	8,488
長期借入金の返済による支出	△16,251	△20,604
配当金の支払額	△0	△124
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,333	△14,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,939	△619
現金及び現金同等物の期首残高	18,222	9,283
現金及び現金同等物の期末残高	9,283	8,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が49百万円増加、退職給付に係る負債が12百万円減少し、利益剰余金が44百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	462百万円	380百万円
販売用不動産	11,695	14,046
仕掛販売用不動産	18,705	16,658
営業貸付金	915	888
建物及び構築物	2,702	1,074
土地	7,435	2,741
その他(有形固定資産)	4	3
計	41,922	35,792

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,815百万円	1,975百万円
1年内返済予定の長期借入金	21,501	9,512
長期借入金	7,827	7,851
計	33,143	19,339

※2 資産の保有目的の変更

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産へ振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,522百万円	－百万円
土地	7,626	－
その他(有形固定資産)	41	－
計	10,190	－

3 偶発債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。なお、住宅ローン利用顧客の金融機関等からの借入に対する債務保証につきましては、抵当権設定登記完了までの間、連帯債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
住宅ローン利用顧客	3,258百万円	2,151百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	18百万円	7百万円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地建物	—	218
計	0	218

※3 当連結会計年度において、遊休資産のうち、時価の下落した1物件について回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14百万円	14百万円
退職給付に係る負債	47	42
役員退職慰労引当金	86	46
未払事業税等	12	12
たな卸資産評価損	3,732	222
ゴルフ会員権評価損	22	20
関係会社株式評価損	380	344
繰越欠損金	5,618	7,755
減損損失	935	848
固定資産評価損	541	212
控除対象外消費税等	0	3
減価償却費超過額	0	0
賞与引当金	53	63
投資有価証券評価損	12	11
その他	56	77
繰延税金資産小計	11,516	9,676
評価性引当額	△10,558	△8,850
繰延税金資産合計	958	826
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△54	△89
その他	△0	△1
繰延税金負債合計	△54	△91
繰延税金資産の純額	903	735

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	848百万円	704百万円
固定資産－繰延税金資産	55	30

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額	△58.5	△30.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	2.4
その他	△0.6	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.0	11.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は54百万円減少し、法人税等調整額が54百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都などの首都圏を中心に、賃貸住宅等(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は658百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は254百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損は218百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	18,848	8,443
期中増減額	△10,405	△2,168
期末残高	8,443	6,275
期末時価	6,380	5,510

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は東京都千代田区に保有しておりましたオフィスビルの売却2,766百万円であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、グループ会社各社において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、グループ会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「不動産管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、マンション等の開発分譲、売買仲介業務を行っております。「不動産賃貸事業」は、マンション等の賃貸、賃貸斡旋等を行っております。「不動産管理事業」は、マンション等の総合管理サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,528	1,651	4,070	34,250	322	34,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	165	50	215	1,637	1,853
計	28,528	1,816	4,121	34,466	1,960	36,427
セグメント利益	2,447	731	601	3,780	35	3,816
セグメント資産	33,562	8,368	522	42,454	2,474	44,928
その他の項目						
減価償却費	13	277	21	312	0	312
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4	8	12	24	0	25

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,522	1,069	4,192	41,784	470	42,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	176	51	227	2,179	2,407
計	36,522	1,245	4,243	42,011	2,649	44,661
セグメント利益	3,035	335	572	3,944	85	4,029
セグメント資産	34,858	6,189	467	41,515	2,716	44,231
その他の項目						
減価償却費	13	106	22	142	1	143
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56	637	17	711	3	714

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,466	42,011
「その他」の区分の売上高	1,960	2,649
セグメント間取引消去	△1,853	△2,407
連結財務諸表の売上高	34,573	42,254

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,780	3,944
「その他」の区分の利益	35	85
セグメント間取引消去	△38	△78
全社費用 (注)	△623	△666
連結財務諸表の営業利益	3,154	3,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,454	41,515
「その他」の区分の資産	2,474	2,716
セグメント間取引消去	△1,136	△1,524
全社資産 (注)	13,223	12,511
連結財務諸表の資産合計	57,015	55,218

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	312	142	0	1	48	45	361	189
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	24	711	0	3	22	29	47	744

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社事務所の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	593.81円	676.39円
1株当たり当期純利益金額	99.89円	88.11円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,486	2,193
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,486	2,193
期中平均株式数 (株)	24,893,734	24,893,734

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,782	16,837
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	14,782	16,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	24,893,734	24,893,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,467	6,723
売掛金	2	3
販売用不動産	13,226	15,737
仕掛販売用不動産	19,187	17,856
貯蔵品	16	29
前払費用	215	135
繰延税金資産	799	653
未収還付法人税等	85	85
その他	218	370
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	41,218	41,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,516	2,017
構築物	13	9
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	12	20
土地	6,959	5,187
リース資産	73	56
有形固定資産合計	9,577	7,291
無形固定資産		
電話加入権	29	29
ソフトウェア	—	43
リース資産	5	3
無形固定資産合計	35	76
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
関係会社株式	1,179	1,189
前払年金費用	61	166
繰延税金資産	39	14
破産更生債権等	17	16
その他	779	832
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	2,042	2,184
固定資産合計	11,655	9,553
資産合計	52,873	51,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,899	10,682
工事未払金	116	919
短期借入金	1,935	—
1年内返済予定の長期借入金	21,490	9,468
1年内返済予定の関係会社長期借入金	595	595
リース債務	20	20
未払金	269	274
未払費用	49	52
未払法人税等	5	14
未払消費税等	306	—
前受金	757	3,005
預り金	339	2,470
賞与引当金	85	125
役員賞与引当金	23	68
流動負債合計	30,892	27,697
固定負債		
長期借入金	7,827	7,851
リース債務	57	39
退職給付引当金	81	74
役員退職慰労引当金	226	120
その他	555	58
固定負債合計	8,748	8,144
負債合計	39,641	35,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金	5,395	5,395
資本剰余金合計	5,395	5,395
利益剰余金		
利益準備金	579	579
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,747	6,818
利益剰余金合計	5,327	7,397
自己株式	△1,027	△1,027
株主資本合計	13,232	15,303
純資産合計	13,232	15,303
負債純資産合計	52,873	51,145

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,558	36,241
売上原価	22,620	29,266
売上総利益	6,938	6,974
販売費及び一般管理費	4,441	4,285
営業利益	2,497	2,688
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	350	350
その他	43	132
営業外収益合計	394	483
営業外費用		
支払利息	1,116	546
その他	106	210
営業外費用合計	1,223	757
経常利益	1,668	2,414
特別利益		
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
固定資産売却損	0	218
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	19	—
減損損失	—	39
特別損失合計	20	258
税引前当期純利益	1,678	2,156
法人税、住民税及び事業税	△156	△148
法人税等調整額	△483	153
法人税等合計	△640	5
当期純利益	2,319	2,150

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,537	5,395	5,395	579	11,000	△8,572	3,007	△1,027	10,912	10,912
会計方針の変更による累積的影響額							-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,537	5,395	5,395	579	11,000	△8,572	3,007	△1,027	10,912	10,912
当期変動額										
別途積立金の取崩					△11,000	11,000	-		-	-
剰余金の配当							-		-	-
当期純利益						2,319	2,319		2,319	2,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	-	-	△11,000	13,319	2,319	-	2,319	2,319
当期末残高	3,537	5,395	5,395	579	-	4,747	5,327	△1,027	13,232	13,232

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,537	5,395	5,395	579	4,747	5,327	△1,027	13,232	13,232	
会計方針の変更による累積的影響額					44	44		44	44	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,537	5,395	5,395	579	4,791	5,371	△1,027	13,276	13,276	
当期変動額										
剰余金の配当					△124	△124		△124	△124	
当期純利益					2,150	2,150		2,150	2,150	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	2,026	2,026	-	2,026	2,026	
当期末残高	3,537	5,395	5,395	579	6,818	7,397	△1,027	15,303	15,303	

7. その他

(1) 役員の異動

平成27年5月8日付で公表いたしました「社外取締役候補者及び社外監査役候補者選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。